



慶應義塾大学ビジネス・スクール

キューバ危機

米ソの冷戦

1962年、就任2年足らずの米国のケネディ大統領は重大な決定を迫られている。米国とソ連は世界の政治と安全保障の主導権をかけて争っている。米国は経済力でソ連を上回り、核戦力でも圧倒している。しかしソ連にも、米国の諸都市を壊滅させる核戦力があり、ヨーロッパに配備されている通常（非核）戦力ではソ連が米国を上回っている。ソ連はその影響力を地理的に拡張させる政策をとっている。影響下に収めた同盟国の体制を守ることに積極的で、1956年に同盟国であるハンガリーで反体制の民衆蜂起が起きると、ソ連はただちに派兵して鎮圧した。一方で米国も影響力の拡大には余念がなく、中南米、東アジア、アフリカなどで、情報機関の工作によって国内の勢力争いに介入していた。米ソは世界的な規模で同盟国の獲得競争をしていると言って良い。

ベルリンの統治は、米ソの対立を象徴している問題である。ドイツは第二次大戦後に東西に分断され、西ドイツには米国、英国、フランスが軍を駐留させ、東ドイツにはソ連が軍を駐留させている。旧首都のベルリンは東ドイツの地域にあるが、4カ国の軍政下であり、やはり東西に分断されている。西ベルリンは東西ドイツの国境から約150km東にあり、米英仏が軍を駐留させていて、実質的に西ドイツの飛地のようになっている。西ベルリンと西ドイツを結ぶ交通手段は、途中で降りられない3本の鉄道と3本の高速道路、および航空便だけが認められている。ソ連は西ベルリンから米国などの影響を排除しようと、1年近く西ベルリンを封鎖して圧力をかけたことがある（陸路の東西ドイツ国境での検疫を極端に強化することで、4カ国協定を守りながら実質的に封鎖した）。しかし米国はじめ西側は、生活物資などを空輸して西ベルリンを守った。その後もソ連および東側は、文化的・思想的先進性を宣伝したが、ベルリンの東西間は市民の通行が自由であるなか、一方的に東ベルリンから西ベルリンに亡命する者が相

本ケースは、クラス討議の資料とするために、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 大林厚臣によって作成された。本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 大林厚臣（2013年10月作成）

次いだ。ベルリンはその地理的価値だけでなく、米ソの影響力が世界に対してあからさまになる場として、重要な存在になっている。そして4か国の軍隊が隣り合わせのように駐留し、意図的または偶発的な衝突が起りやすい、きわめて危険な場所でもある。

5 核兵器が登場してから、軍事戦略は大きな変化を見せている。核兵器を侵略に使うことには国際社会の強い反発があり、その意味で核兵器は「使いにくい」兵器である。しかし侵略された国が反撃に用いることは、国際社会もある程度容認する可能性がある。そして核兵器は圧倒的な威力があるため、反撃を恐れさせて侵略を抑止する効果が高いと考えられている。ただし対立する2国の片方だけが核兵器をもつ状況は、一方的侵略の可能性があり危険である。対立する両国が核兵器をもつことで、互
10 いに侵略を抑止し合い、安全な状況を作り出すという考え方がある。いわば恐怖の均衡であり、のちに相互確証破壊（MAD：Mutually Assured Destruction）と呼ばれるようになる考え方である。各国は核兵器を開発するか、核兵器をもつ国と同盟を結ぶなどの行動をとっていた。

15 対立する両国が核兵器を持っていても、一方が先制攻撃で相手の戦力を破壊し尽くせば反撃できない。つまり防衛だけを考えても、他国からの第一撃で完全に自国の戦力を失わないよう、戦力を充実させる必要がある。同じことは相手にも言えるので、互いに自国の安全のために核軍拡を続けることになる。そのような状況で、本当に安全と平和を維持できるのだろうか。核兵器が増えると、何かの間違いで核ミサイルなどが発射されてしまう危険は増える。高速で飛ぶミサイルへの対応は、分単位で行う必要がある。したがって反撃をふくむ有事対応は、熟慮の余裕がなく機械的なものに近づく。何かの間違いで
20 全面核戦争が起きる可能性は増えているのではないだろうか。相互確証破壊（MAD）のような考え方に、安全保障への期待をせざるを得ない状況は、その名のようにmadな（狂おしい）状況とも言える。

25 広島、長崎、ビキニ島の被曝者、核爆発をともなう軍事演習に参加した兵士、などの健康調査から、放射性物質が人体に取り込まれた場合の長期的な健康被害が指摘されている。何百回と行われた核実験によって世界中に拡散した放射性物質が、すでに人類の健康をむしばんでいる可能性を指摘する専門家もいる。そのような懸念が国内外の政治問題になっていることもあり、1958年に核保有国である米国、ソ連、英国は、核実験を一時停止することに同意した。

ソ連とフルシチョフ

1953年にソ連の第一書記に就任して同国の指導者になったフルシチョフ（68歳）は、宇宙開発（本質的にミサイル開発）と核開発に力を入れ、米国との核戦力の差を縮めようとしていた。フルシチョフは1894年4月17日に、貧しい炭坑夫の家庭に生まれた。正規の教育は受けていないが、1918年にロシア共産党に入党し、工場労働者から超大国のリーダーにのし上がった男である。大胆で先見の明があり、明るく活発で、ある意味で人間的魅力がある一方、短気で目的のためには手段を選ばないところがある。人に取り入る方法を心得ていることと、官僚的な駆け引きのうまさがあり、裕福で教養のあるライバルを出し抜く才能を誇りにしている。

1930年代のスターリンによる政敵の粛清をくぐり抜けた、数少ない政治家の一人である。人に対しては愛想が良かったり無礼になったり、態度がよく変わった。首脳会談や国連演説など注目を集める場で、物議をかもし言動をすることがよくあった。1956年には前任の指導者スターリンを批判して世界の人々を驚かせた。批判は間接的に中国共産党の威信を傷つけたと受け取る人もいて、中国とソ連が徐々に対立していく原因の一つになった。第二次大戦時に将軍だった米国のアイゼンハワー前大統領とは、核開発を進める一方で緊張緩和を演出したが、若いケネディ大統領に対しては強気な態度に出ることが多かった。

キューバとカストロ

キューバは米国のフロリダ半島の南にある島国で、フロリダ半島の南端から近いところで150kmしか離れていない。キューバは長くスペインの植民地であったが、何度かの独立運動が失敗した後、1898年の米西戦争による米国の介入によって独立した。その意味では米国はキューバの独立のために「血を流した」と言える。しかしその後は、キューバに作られた米海軍のグアンタナモ基地を永久租借にするなど保護国のような扱いが続いた。また、米国企業が参入して砂糖など商品作物のプランテーション化が進み、食糧自給力が低下して、砂糖の市場価格が低迷したときには国民が食糧難になった。銅などの鉱山業の90%、公益事業の80%は米国企業が占める。カジノ経営にもなって米国のマフィアも流れ込んだ。そのなかでキューバの指導層は、米国による支配を支える形で利益を得ていた。彼らに対してたびたびクーデターが発生したが、政権をとった者はいずれも、結局のところ米国による支配と利権の一翼に入るようになった。

カストロ（36歳）は、裕福なスペイン人移民の砂糖農場主の子として1926年8月13日に生まれた。イエズス会の学校で教育を受け、高校時代は野球の投手でキューバの最優秀スポーツ選手に選ばれた。大学時代には米国大リーグの選抜チームと対戦し、完封したこともある。名門のハバナ大学で学生運動のリーダーになり、卒業後は弁護士として貧困問題に携わり、国会選挙に立候補した。しかしバティスタ将軍によるクーデターのため、選挙が無効になる。カストロはバティスタを憲法裁判所に告発したが、拒否された。するとバティスタ政権に対する反政府運動をはじめ、武装勢力を組織した。少数による武装蜂起は何回か鎮圧され、そのたびに攻撃に参加した仲間の過半数が死んだが、カストロは生き残りゲリラ活動を続けた。ついに1959年バティスタを追放してキューバ革命を行った。

10 革命では土地を農民に解放して、米国企業の資産を接収して国有化し、砂糖の生産を減らして穀物生産を増やした。米国企業の関係者やキューバの支配層は、米国に帰国または亡命することになる。米国企業が打撃を受けたため、米国はキューバに対して経済封鎖を行った。さらに1961年4月、米国はカストロ政権転覆を狙った小規模な武力侵攻（ピッグズ湾事件）を行った。これはキューバ軍が鎮圧したが、翌月にキューバは社会主義宣言を行い、ソ連との経済・軍事関係を急速に深めることとなる。

20 死を恐れず強大な敵に立ち向かう。勝ち目は少ないが、立ち上がったからには、戦い続けなければ死ぬ。「革命は勝つか死ぬかだ」と、カストロやその同志たちは口にしていた。革命に成功した人間であるから、自分のような反政府的な動きから政権を守る方法をよく知っている。国内外に情報提供者を確保して、強力な監視体制をつくった。しかし、政治的な打算や世俗的な私欲に左右されることなく、頑なに理想を追求する姿勢は、多くのキューバ国民にとって英雄的なものである。国内外の社会主義に反対する立場の者でさえ、カストロには好意を感じるという者がいる。

25 米国とケネディ

数年前の1950年代後半、米国のアイゼンハワー政権は核戦力を増強させながらも、ソ連との緊張を徐々に緩和させていた。しかし1960年5月にソ連領空で、米国のU2偵察機がソ連の地対空ミサイルによって撃墜されると、緊張は一気に高まり、国際社会における米国の威信は低下した。それまで米国は、ソ連上空に「スパイ」偵察機を飛ばすことはないと言っていた。そして撃墜された偵察機はスパイではなく、気象データを収集していた民間機が故障で操縦不能に陥ったものと説明した。U2偵察機には軍用機であることを示す標識を付けず、パイロットは軍服を着ていなかった。しかし生存したパイロットは、ソ連の取り調べに対してスパイ行為を自白した。自白はさらにテレビカメラを前にして行われ、映像

は世界中に放送された。するとアイゼンハワーはスパイ行為を認め、安全保障にとって当然のことだと主張した。米国が繰り返し嘘を言っていたことが世界中に報道され、予定されていた米ソ首脳会談は中止になった。

1961年1月、民主党のケネディが共和党のニクソン候補を僅差でかわして、米国史上最年少の44歳で大統領になった。就任間もなく、ケネディは軍部から、ソ連に対して先制核攻撃をする秘密提案を受ける。ソ連が核戦力で米国との差を縮め、米国に対して先制核攻撃をするより前に、米国が先制してソ連を攻撃する方が良いという趣旨だった。ソ連の反撃によって全面核戦争になることが予想され、米ソとその同盟国に、あわせて3億人の死者が出ると予想された。それでも、ソ連が人口の約90%を失い米国が勝利するという予想だった。攻撃は2年後には準備が整うという。ケネディは承認しなかったが、そのような計画が軍部で検討されていることにショックを受けた。

時代の変化に人々の意識が追いつかず、対立をより危険なものにしていた。1930年代後半に軍備を拡張するナチス・ドイツに対して、一定の領土を譲歩して平和を確保しようとした宥和政策が失敗し、第二次世界大戦が始まった。その大戦に勝利した米国の教訓は、敵対的な相手を信用せず、犠牲を恐れずに戦うことであった。そのような姿勢が、国民と軍の「成功体験」になっていた。しかし核兵器の登場は、戦争の被害をそれまでとは全く違うものになっている。その一方で米国民の多くは自国が戦場になった経験がなく、軍幹部の多くは強気の姿勢が評価されて昇進してきた者たちだった。

1961年4月にピッグズ湾事件が発生した。これはアイゼンハワー政権時代に情報機関のCIAが主導して計画した作戦で、1500人の亡命キューバ人によって、キューバに侵攻してカストロ政権を転覆させようとする作戦であった。ケネディは作戦の説明を受け、楽観的な見通しを信用して認可した。しかし杜撰な計画のため、侵攻者は反撃されて成果をあげることなく、大半が捕獲され投獄された。CIAと軍部は亡命キューバ人を援護するために、米軍を派遣することを提案した。しかし米軍がキューバに侵攻したとなると、ソ連に西ベルリンに侵攻する口実を与えかねない。ソ連が西ベルリンに侵攻すると、在欧の通常（非核）戦力では東側が西側を上回るため、西側は核兵器を使って反撃しないかぎり西ベルリンを失うであろう。そして西側の核による反撃は、ソ連による核の報復を招きかねない。米軍のキューバへの派遣は行わず、CIA長官を交代させた。

フルシチョフには、ケネディは経験不足と思われたであろう。そして直後の5月には、キューバが社会主義宣言をして、ソ連と接近することになった。就任前の大統領選で民主党のケネディは、現職の共和党アイゼンハワー大統領に対して、キューバ革命とカストロの台頭を放置したと攻撃した。しかし自

分が大統領になってからは、ピッグズ湾事件の失敗や、キューバに派兵されるソ連軍が増強されるたびに、逆に政敵から攻撃されることになった。

1961年6月にウィーンで、ケネディはフルシチョフと初めての米ソ首脳会談を行った。主要な議題はベルリンの扱いについてだったが、議論は激突し平行線をたどった。メディアの前でフルシチョフはケネディを子供のように扱い、米国が核戦争をしたいのならいつでも始めるがいいという趣旨の発言を行った。さらに同年8月にはソ連の影響下にある東ドイツが、東西ベルリンの境界に壁を作り交通を遮断した。この頃ケネディには、米ソの対立がやがて核戦争に発展する確率が20%程度あるように思われた。同年9月にはソ連が核実験を再開した。1962年4月には米国も核実験を再開した。1962年の初頭には、トルコに配備している米国の準中距離ミサイル15基の発射準備が整った。これはアイゼンハワー政権時代の1959年に配備を公表していたもので、米本土に配備している大陸間ミサイルと同じく、核弾頭を搭載可能でモスクワを射程に収めるミサイルである。このミサイルはすでにイタリアにも配備されているが、イタリアからはモスクワを射程に収めない。ただしこのミサイルは旧式で、公表されていないが、落雷によって核弾頭の安全装置が外れるという危険な事故を既に2回も起こしている。戦力としてはわずかな割にソ連を刺激するので、ケネディは就任後2回にわたり、このミサイルを撤去することをトルコと交渉するよう国務省に指示した。しかしトルコが難色を示しているという理由で、国務省は交渉を進めていなかった。

20 ソ連からキューバへの海上輸送

ソ連はキューバに対して民生・人道支援として、食糧や医薬品をはじめ様々な物資を送り、専門家を派遣しはじめた。その中には、偽装した軍事物資や軍人も含まれている。

1962年8月29日（木）（これ以後、日時はいずれも米国東部時間）

25 1週間前の、キューバに地対空ミサイル基地が確認されたとの情報にもとづき、U2偵察機がキューバ上空から偵察した。その結果、ソ連製の地対空ミサイル基地8か所を確認した。地対空ミサイルは上空の航空機を迎撃するためのもので、米国の領土を攻撃する兵器ではない。しかしそのようなミサイルを持ち込むのは、何か重要な施設を守るためと考えられる。また、キューバに漁港と見せかけた海軍造船所や潜水艦基地が作られている証拠をつかんでいた。

30

フルシチョフの約束

9月4日（水）

ケネディの信頼できる弟で米国司法長官のロバートが、駐米ソ連大使のドブレニンに、米国政府はソ連からキューバに送られている軍事装備について深刻な懸念を持っていることを伝えた。ドブレニンは次のように答えた。フルシチョフから、地対地ミサイルや攻撃兵器をキューバに配置することはないと、ケネディに保証せよと指示を受けている。（地対地ミサイルは地上の目標を狙うもので、米国領土を攻撃できる。）この軍備増強は重要なものではない。また、フルシチョフはケネディが好きなので、11月にある米国の中間選挙の前に米ソ関係を破壊して、ケネディを困らせたくはないと伝えて良いと指示を受けていると答えた。

ロバートは、もしソ連がキューバに攻撃用ミサイルを配置したら、きわめて重大な結果を招くだろうと警告した。ドブレニンは、そのようなことは決して起こらないだろうと答えた。

以上は公表されない会談内容である。しかしケネディは、キューバに対する消極姿勢を共和党から批判されていることもあり、もしソ連がキューバに甚大な攻撃力を蓄えれば、ゆゆしい問題が発生するだろうと警告する声明を公表した。（以後このケースでは、公表されたメッセージにはその旨を明記する。）

9月8日（日）

中国上空で、ふたたび米国のU2偵察機がソ連製の地対空ミサイルによって撃墜された。

9月11日（水）

ここ数日のキューバ上空からの偵察で、ソ連製のルナ・ロケットがキューバに持ちこまれていることと、海上の偵察で、キューバに向かう貨物船の甲板に行動半径600kmのソ連製爆撃機が積まれていることが認められた。ルナ・ロケットは2キロトンの核弾頭（広島に投下された原子爆弾15キロトンの約8分の1の威力）または通常弾頭を搭載する、射程がごく短い戦場用の兵器で、キューバから米本土には届かないが、上陸部隊を迎え撃つことができる。トラックなどに積んで持ち運ぶことができ、発射基地は簡素なもので、何も無い地面から準備して1～2日で発射が可能になる。

ソ連政府は、キューバを含む国外に核ミサイルを配備する必要はないと公表した。また、ソ連から帰任してきた高位の駐米ソ連大使館員が、どのような状況でも地対地ミサイルがキューバに送られることはないことを保証したいという、フルシチョフからケネディへの親書を届けてきた。最近のソ連側のメッセージ、およびU2偵察機が撃墜されたときに起こる国際的な悪評や、撃墜されても報復しないことへの国内的な反発を避けるために、U2によるキューバ上空からの偵察を当面中止して、海上からの偵察に限定することにした。

10月14日（日）

キューバに他のミサイル基地が建設されているという情報が、キューバ国内の諜報網からしばしば情報機関に入っている。誤報が多かったが、念のため米国はU2によるキューバ上空からの写真偵察を再開した。

5

キューバ危機

10月16日（火）

2日前にU2偵察機が撮影した写真の分析から、キューバ西部のサンクリストバル付近に、ソ連の準中距離地对地ミサイルR12と、その基地が建設されている映像が判明した。R12の射程は1900kmで、首都ワシントンを含む米国南東部を射程に収める。発射後13分でワシントンを核弾頭または通常弾頭で攻撃できる能力がある。核弾頭の威力は最大1メガトンで、広島に投下された原子爆弾の約70倍の威力がある。写真ではミサイル本体には弾頭が装着されていないが、発射態勢が整えば、弾頭を装着して数時間後には発射できる。R12の技術マニュアルやその基地内の配置図等の重要な情報は、フルシチョフの対米強硬姿勢に危険を感じるというソ連のある諜報士官が米英に漏らしていた。発射態勢がいつ整うかは不明である。発射台や弾頭を格納していると思われる施設は発見されていないが、基地のインフラはほとんど完成しているように見える。

15

10月19日（金）

U2偵察機による最新の写真で、キューバ中央部に別のミサイル基地群が発見された。その中には、R12のあらたな基地と、ソ連の中距離地对地ミサイルR14の基地も確認された。R14は射程4500kmで米国のほぼ全ての都市を射程に収める。核弾頭または通常弾頭を搭載可能で、核弾頭は最大1メガトン。ただしR14のミサイル本体は未発見で、キューバに届いたらしい証拠はない。

20

一方で、キューバ西部のR12の基地は、整備が急速に進んでいる様子である。キューバにはR12の部隊が合わせて3個連隊（推定計24基分）いることが確認された。

25

10月20日（土）

キューバにいるソ連軍の兵力は、これまでにキューバに渡った不審なソ連貨物船の甲板面積などから、6000～8000名と見積もられる。その他キューバには、装備は弱体だが27万人のキューバ軍がいる。米国の対応としては、いろいろな選択肢が可能である。キューバへの全面侵攻、ミサイル基地の空爆、海上封鎖、静観、などが考えられる。ただしどれも一長一短がある。空爆はミサイルを手早く破壊できるが、未発見のミサイルがある可能性を含めて、空爆だけでキューバにあるミサイルをすべて除去できるとは

30

限らない。地上軍の上陸を含めた全面侵攻をすれば、ミサイルの搜索とキューバの制圧が可能である。しかし上陸に先だって、敵戦力を弱体化するための空爆を行うが、その時点でソ連やキューバが米国本土に対して報復を行うかも知れない。ただし報復の危険は、ミサイル基地だけを空爆する選択肢にも存在する。また空爆を行う場合は、できれば 72 時間程度前に、キューバにあるミサイルの撤去を求め最後の通牒を与えることが望ましい。奇襲をすると、米国が非難してきた日本による真珠湾攻撃と同じような行動になってしまう。海上封鎖は全面侵攻や空爆よりおとなしい対応だが、それでもソ連やキューバを刺激する。そしてキューバのミサイル基地を当面放置しておく危険がある。ミサイルに気づかないふりをしていても、事態はいつか公の知るところになるだろう。事態を放置しておく、フルシチョフが好きな時に、次の一手を打つことになるだろう。ケネディは、ソ連に対してある程度強硬な態度を示さなければ、事態が知られた段階で議会から弾劾されると思った。軍部はすみやかなキューバ侵攻を強く主張した。

しかし、海上封鎖を行うことに決め、その準備に入る。海軍戦力は他の戦力に比べて、行使の範囲を限定しやすく、戦力を行使した際に民間人を巻き込む可能性が小さい。また、さまざまな理由を付けて、実質的な撤収をすることも比較的容易である。今後対応を強化する可能性があるが、まずは海上封鎖を選択した。海軍はカリブ海に 180 隻の艦船を出航させる準備に入り、陸軍はいくつかの部隊をフロリダ方面に向けて移動させ始めた。

大統領から国民向けのテレビ演説を 22 日(月)夕方に行うことにした。国際法上、海上封鎖(blockade)は戦力の行使に該当するので、対外的には、隔離(quarantine)という用語を使うことにする。

10 月 21 日(日)

夜にはニューヨークタイムズとワシントンポストが、断片的情報をつなぎ合わせて危機の概要をつかんだようだった。両社の社主に連絡して、記事を止めるよう説得した。

10 月 22 日(月)

ワシントンポストの朝刊に、米国の重要な政策決定が目前であるという、思わせぶりの記事が載る。

キューバにある準中距離ミサイル R12 は、すでに数基が発射可能になっているらしいと分かる。

16:39 戦略空軍に DEFCON 3 (defense readiness condition 3: 全面核戦争の 3 段階前の警戒態勢) に移行する指示を出す。迎撃戦闘機および爆撃機約 200 機を、核兵器を搭載したまま分散配備させる。敵の攻撃に対して直ちに対応できるようにし、また敵の攻撃から戦力が生き延びる可能性を高めるためである。迎撃戦闘機は一人乗りなので、核搭載をした場合は、パイロット一人のミスで 1.5 キロトンの核爆発が起きる危険がある(爆撃機では複数名の操作になるのでミスが起きにくい)。核搭載の単独飛行は平時には行わないが、リスクを冒して国民の頭上に飛ばすことになる。大量の軍用機の移動なので、ソ連にも行動は知られることになるだろう。19:15 までに DEFCON 3 に移行が完了した。

18:00 国務省からドブレイン駐米ソ連大使に、19:00 からケネディが行うテレビ演説の原稿と、米国の意志を見くびらないようにという旨のフルンチョフへの警告を伝える。ドブレインの顔色にかなりの動揺が見られたとのことである。ほぼ同じ時間にモスクワの米大使館からソ連外務省に、同じ内容の文書をケネディ発フルンチョフ宛の書簡として渡す。英国、フランス、西ドイツ、カナダ等の主要各国政府にも、海上封鎖とケネディのテレビ演説があることを連絡した。

19:00 ケネディが米国民向けのテレビ演説を行った。この日の午後から、大統領からの発表がある旨のニュースが流れていたため、米国民の半分以上がテレビ発表を視聴していた。主旨は次の通りである。

「(キューバ情勢とキューバを“隔離”することを説明したあとで、) キューバから西半球のいかなる国に向けて、いかなる核ミサイルが発射されても、米国はそれをソ連から米国への攻撃とみなし、全力をあげて報復措置をとるべきと考える。」

さらにキューバに向けての、次のようなメッセージも含まれていた。

「囚われの身であるキューバの人々へ。あなたたちの指導者はもはやキューバの理想に燃える指導者ではなく、国際的な陰謀にあやつられている傀儡であり、そのためキューバはラテンアメリカではじめて核戦争の標的になってしまった。」

テレビ放送はヨーロッパでも生中継され、フロリダ州のラジオ局からはスペイン語で同時通訳された内容が、キューバ国民に届くように放送された。

10月23日(火)

米海軍に24日(水)10:00から海上封鎖をする権限を与える。すなわち、キューバに向かう不審船を停船させ立ち入り検査を行い、攻撃用兵器が積まれていた場合は輸送を阻止する権限で、封鎖区域はキューバの東端から500カイリ(約900km)以内の海域である。海上封鎖は19:06にOAS(米州機構)の承認を得て、米国単独ではなく国際機関に承認された行動とした。西ベルリンが封鎖される事態に備えるよう各方面に指示するとともに、欧州諸国の駐米大使との定期会合を開くよう手配した。

夜にロバートがソ連大使館にドブレイン大使を訪ね、ケネディはソ連に裏切られたように感じている、キューバにミサイルはないと言うソ連の保証に政治生命をかけていた、と述べた。そしてソ連の貨物船の船長に与えられている指示を尋ねた。ドブレインは、彼の知る限りでは、公海上での違法な停船や捜索は無視せよと命じられているはずだと答えた。ロバートが米国は船を停めるつもりだと言うと、ドブレインはそれは戦争行為にあたると答えた。

21:35 カストロがキューバ国民向けのテレビ演説を行った。米国への長い非難の演説の後、キューバの主権を守ることを切々と訴え、侵略者は必ず抹殺されるだろうと述べた。ソ連については何も触れず、ミサイルについてはわずかに触れただけだった。熱のこもった自信に満ちた演説で、最後に

「祖国か、さもなくば死を、勝利を我らに」と言って、潔く席を立てて放送室を出て行った。演説が終わると、無数のキューバ国民が雨の降る路上にくり出して、かつてスペインに勝利したことを祝う国歌を歌っていた。国歌の主旨は、榮譽のある死を恐れるな、というものである。

10月24日（水）

10：00 海上封鎖開始。戦略空軍に DEFCON 2（全面核戦争の2段階前の警戒態勢）への移行を指示し、11：10に移行が完了した。1,479機の爆撃機、1,003機の空中給油機、182基の大陸間ミサイルが即応体制に入った。優先目標はソ連国内220か所の軍事施設や都市などである。DEFCON 2の体制に入るのは、第二次大戦後の1946年に戦略空軍が設置されて以来初めてのことである。ある空軍大將が規則を無視して、許可なく空軍の全指揮官に、わざと暗号化しないでソ連側に分かるように、DEFCON 2に関するメッセージを発信した。

さらに全軍に第二次大戦以来最大規模の緊急動員をかけた。その多くがキューバ上陸作戦に備えてフロリダ州に人員や物資を集結させるものである。上陸作戦は12万人の上陸部隊と2.3万人の空挺（落下傘降下）部隊を中心に構成される。

昨日からの情報分析により、22隻のソ連の貨物船がキューバに向かっていたが、そのうちキューバ領海内にいた6隻が昨日すべて反転したことが確認された。（流布している記録には、米海軍の艦船とソ連の貨物船が対峙して、やがてソ連船が反転したとするものがあるが、それは誤りのようである。）しかし他の多くの貨物船が相変わらずキューバに向かっている。

ソ連の攻撃型潜水艦4隻が、ソ連の基地を出港してキューバに向かっていたのを、潜水艦がモスクワに向かって行う発信電波の探知によって把握している。それらの潜水艦は魚雷で艦船を攻撃できる。ソ連は最近核魚雷を開発したが、これらの潜水艦が核魚雷を積んでいるかは不明である。潜水艦のうち1隻は、ソ連の不審な貨物船2隻に随行するようにキューバに向かっていて、間もなくキューバから500カイリの封鎖海域に入ろうとしている。他の潜水艦3隻も米国東海岸沖にいる模様で、そのうち1隻は米国の対潜哨戒機からも発見された。ソ連の潜水艦が米国本土に脅威を与える場所で確認されたのは初めてのことで、さらに他のソ連潜水艦が米国やキューバの近くにいる可能性もある。ソ連には射程1300kmの核ミサイルを発射できる潜水艦もあるが、米国本土を射程に入れる海域に、その種の潜水艦は確認されていない。

米ソの戦力

この危機に関連して重要な影響を与えそうな、米国とソ連の軍備は次のように推定される。相手国の本土を核攻撃する手段としては、爆撃機、地対地ミサイル、潜水艦発射ミサイルがある。米ソは5
5
いずれの手段も保有しているが、主力はともに地対地ミサイルである。地対地ミサイルは射程の長いものから順に、大陸間、中距離、準中距離、短距離に区別され、米ソはいずれの種類も保有している。大陸間ミサイルは、米ソが自国本土から相手国本土を攻撃するために配備している。発射されれば1時間以内に相手国に到達する。中距離ミサイルは主にヨーロッパとソ連の間、短距離ミサイルは主にヨーロッパ域内で使うことを想定している。準中距離ミサイルはその中間で、場所によってヨーロッパと10
10
ソ連の間で使用できる。キューバで発射準備が整っているとみられるのが、この準中距離ミサイルである。キューバに確認されているミサイルの数で、ソ連の大陸間ミサイル総数の半分程度の核弾頭運搬能力があると推定される。

ミサイルはあらゆる兵器の中で最も速く目標に到達する。しかし地対地ミサイルの発射基地は簡単に15
15
動かすことはできず秘匿も難しい。また運用も、発射するかしないかの単純なもので、途中で引き返すような状況に応じた柔軟な運用はできない。それに対して爆撃機は、目標まで飛行する時間がかかるが、柔軟な運用が可能である。潜水艦発射ミサイルは、射程は短い、発射地点が探られにくく、簡単に移動できる特徴がある。米海軍は本土周辺のほか、欧州にもミサイル潜水艦を配備している。

米国の専門家が、この対立がエスカレートして、あるいは何らかの想定外の経緯で、米ソ間で全面核戦争になった場合の被害を推定した。それによると、ソ連が米国に先制して全面核攻撃を仕掛け、20
20
キューバのミサイルもすべて核弾頭をつけて発射したと仮定すると、米国民の人口2億弱のうち7000万程度の死者が出る。しかし米国の5000の核兵器のうち、少なくとも500近くが生き残り反撃可能であると予想される。そして反撃でソ連に、米国が受けた被害を大きく上回る被害を与えることができると25
25
予想される。

ケネディは第二次大戦で哨戒艇の艇長として、太平洋戦線の戦闘に参加した。戦争では予想のつかないことが起こることを良く知っている。大統領の命令や思惑と、実際の戦線での実情は、ときに大きな違いが生まれることも分かっている。30
30

フルシチョフはなぜこのような行動に出たのか。またキューバのミサイルを発射する実権は誰が握っているのか。ソ連軍では原則として、ごく小型で短射程の戦術核兵器は現場指揮者が使用権限をもつ。

しかし普通に考えれば、フルシチョフが地対地ミサイルによる核攻撃の指令権を、部下やカストロに渡すとは思えない。米国が国内外に配備する核兵器も、特殊な例外状況を除き大統領（ケネディ）の指示がないと使用されない。ただしフルシチョフとカストロの間で、安全保障や戦力の指揮権に関してどのような交渉がなされたのか、ホワイトハウスは情報を得ていない。

5

ソ連およびキューバとの連絡

国家間の公式な連絡は、外交ルートを通じて書簡で行われる。書簡の発信者や宛先はさまざまだが、通常はどちらかの国における政府と大使館の間で書簡が手渡される。大使館と本国との間は書簡を送付あるいは無線通信することになる。無線通信の場合でも、内容を電気信号に変える手間のほか暗号化することが多く、受信後にもまた文章に戻すので、宛先の本国政府に書簡が届くまでには少なくとも数時間程度のタイムラグが生じる。電話は盗聴されることが多い。首脳同士が直接に電話をするホットラインは、この時点では開設されていない。交換手を通して国際電話で会話をすることは可能だが、盗聴のほか、なりすましの可能性があり、国際法上の公式な連絡としての効力もない。

10

それでも米国とソ連の間には国交があるので外交ルートを使えるが、米国とキューバは断交しているので通常の外交ルートを使えない。実現できるかは別の問題として、特使を派遣したり、第三国の仲介や、国際会議の場などを使うことは可能である。

15

放送などのメディアを使って広報することは、一方的であり、かつ公式な連絡としての効力はないが、実質的なコミュニケーションの手段になりうる。相手が聞いていればタイムラグはない。

20

意思決定の演習（例）： 米海軍の艦船がとるべき対応の指示

個人またはグループで、ケネディ（米国大統領）またはホワイトハウスの立場にあるとして、次の意思決定をする。

25

キューバ方面に向かう不審なソ連の貨物船 2 隻と潜水艦 1 隻は、このまま進めば間もなく海上封鎖線に到達する。そのときに備えて、米海軍の艦船が取るべき行動を、事前に指示しておく必要がある。海上封鎖の方法については海軍の規定があるが、大統領の指示は軍の規定に優先するので、違う対応を指示することもできる。

30

ちなみに当時の米海軍の規定では、海上封鎖（対外的には隔離と言っているが）の対象になる貨物船に対しては、停船させて船に乗り移って積荷の検査を行い、禁制品（今回の場合では攻撃用兵器）

があれば引き返させる。具体的な方法は艦長の判断に委ねられるが、標準的な方法は、まず貨物船に行き先を問い、行き先がキューバであれば停船を指示する。停船指示に従わない場合は、船首をかすめるように砲撃して威嚇し、それでも従わない場合は舵を狙って砲撃して停船させる。潜水艦に対しては、行き先を問わず浮上するように指示する。指示に従わない場合は、警報爆雷を使って威嚇する。警報爆雷は爆発力の小さい爆雷（水中爆弾）で、潜水艦に被害を与えないはずである。今回の封鎖で、米海軍は潜水艦に対して警報爆雷を使って、東向きの進路をとって浮上するよう合図することを、モスクワの米国大使館を通じてソ連政府に伝えた。軍艦である潜水艦に対しては、乗り込んで検査することはしない。また、相手船から攻撃された場合、あるいは攻撃されることが明らかな場合には、自軍に犠牲者が出る可能性があるため、現場の判断で武力を使って相手船を攻撃して良いことになっている。

米海軍は海上封鎖のために、通常兵器と核兵器を積んだ航空母艦と護衛艦を向かわせている。米艦と海軍中枢部との交信は即座に可能だが、米艦と大統領との連絡にはタイムラグが生じる。したがって規定と異なる対応は、事前に指示しておかないと間に合わない。

読者が米国大統領の立場であるとして、米海軍の艦船がとるべき対応の指示を、具体的にどのようなものにするかを考えてもらいたい。あるいはホワイトハウスにならって、集団として意見をまとめて結論を出しても良い。

(参考)

貨物船が核兵器を運んでいる可能性や、貨物船あるいは潜水艦が武力で攻撃してくる可能性がある。また、貨物船が兵器ではなくキューバへの食糧や医薬品など人道援助の物資を運んでいる可能性もある。そして貨物船に民間人が乗船していて、米海軍の武力行使はその犠牲者を出す可能性もある。ただし封鎖が有名無実ということになると米国の威信は低下する。メディアは米海軍の艦船に乗船していないが、動向には世界が注目している。

とるべき対応が、相手の反応など場合に応じて異なるならば、場合ごとに分けた指示をする必要がある。対応を実施した場合の結果（貨物船や潜水艦がとりうる行動のほか、ソ連やキューバの国としての反応を含む）を予想する必要がある。また、それらの結果に対して、米国大統領としてメッセージを公表する必要があるかなども検討する。

参考文献

ロバート・ケネディ、「13 日間」、中央公論新社。

マイケル・ドブズ、「零時 1 分前」、NHK 出版。

ピーター・ハクソーゼン、「対潜海域」、原書房。

防衛大学校安全保障学研究会、「安全保障学入門」、第 4 版、亜紀書房。

防衛大学校防衛学研究会、「軍事学入門」、かや書房。

ロバート・S・マクナマラ、「マクナマラ回顧録」、共同通信社。

ティム・ワイナー、「CIA 秘録 上・下」、文芸春秋。

Graham T. Allison, “Essence of Decision”, Little Brown.

Mark M. Lowenthal, “Intelligence”, 4th ed., CQ Press.

5

10

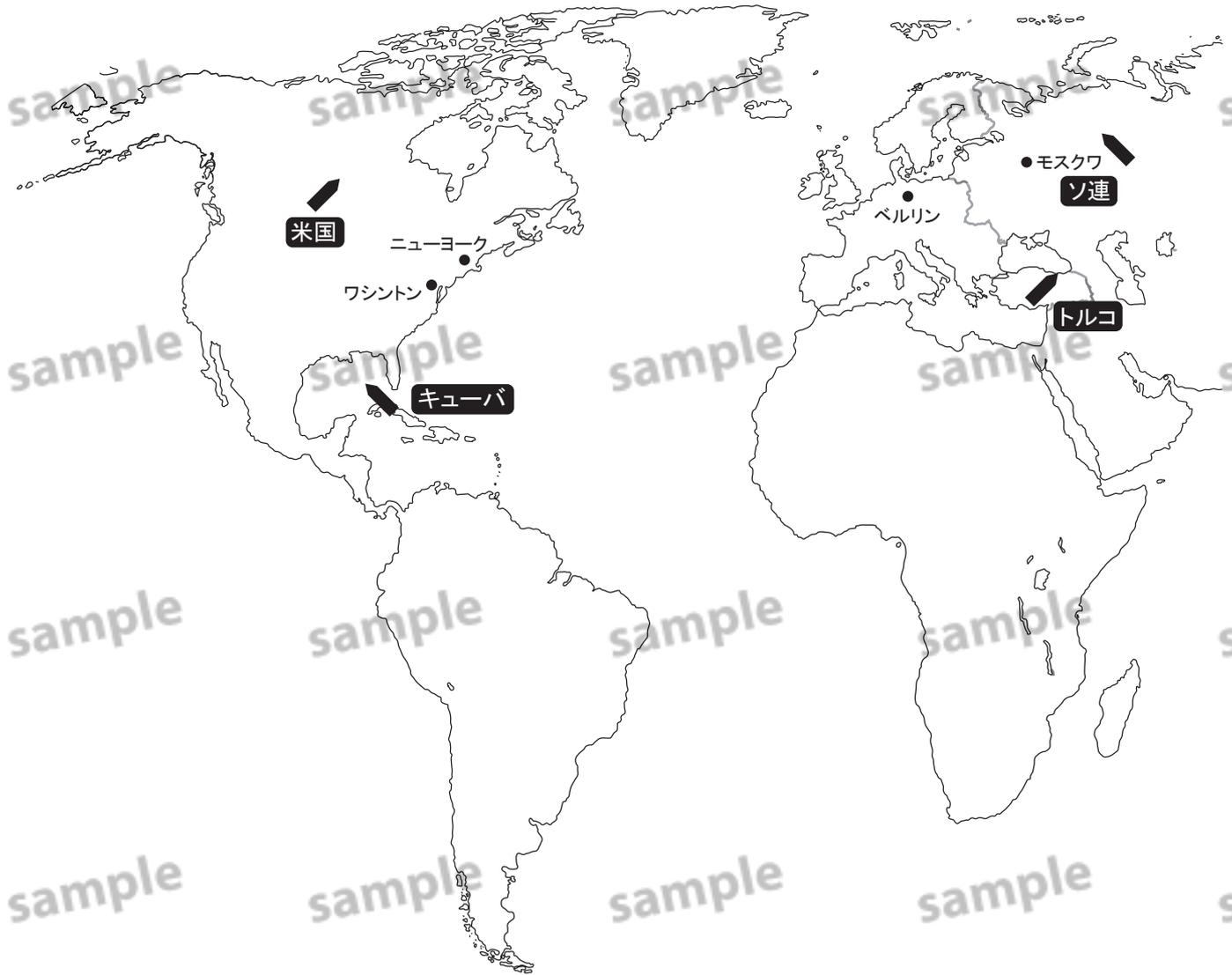
15

20

25

30

米ソのミサイル配備



▲ : モスクワを射程に入れる核搭載可能なミサイルの配備国

▲ : ワシントンを経る射程に入れる核搭載可能なミサイルの配備国

sample

不 許 複 製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

共立 2019.6 PDF